



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン  
コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 経森 康弘

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-6219-8829

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	115,034	0.4	4,136	△11.8	4,393	△20.9	1,714	△36.3
22年3月期第2四半期	114,546	△11.4	4,692	—	5,556	290.3	2,692	59.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	48.72	—
22年3月期第2四半期	73.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	199,545	145,683	72.8	4,239.82
22年3月期	210,652	151,852	71.9	4,223.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 145,192百万円 22年3月期 151,396百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
23年3月期	—	65.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	229,500	△1.5	10,600	4.2	11,600	△1.3	5,600	△4.5	163.53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 37,454,204株 22年3月期 37,454,204株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,209,290株 22年3月期 1,608,348株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 35,198,346株 22年3月期2Q 36,580,065株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました内容から変更しております。業績予想に関する事項につきましては、本日平成22年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信[添付資料] 3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	12
販売の状況 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内の自動車関連消費につきましては、引き続き消費者の節約志向が強いなか、政府のエコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加や夏の猛暑などカー用品需要を押し上げる要因があった反面、昨年度好調であったE T C車載器売上の反動減などもあり、全体的には厳しいものとなりました。

このような事業環境の下、日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の主要業態※における「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高は、前年同期比で既存店2.7%、全店2.9%の減少となりました。「カー用品販売」におきましては、販売を強化しているタイヤ、新車販売台数増加に伴うカーナビゲーションやホイール、さらに猛暑によるバッテリーなどの売上が増加したものの、E T C車載器の売上減少をカバーするには至りませんでした。「車検・整備」は、車検を受けずに新車に買い替える動きがあったことなど事業環境としては逆風だったものの、ポイントアップカード会員に対する積極的な販促などを実施したことにより、車検実施台数は前年同期比11.3%増加の230,969台（全業態における数値）となりました。また、「車販売・買取」におきましては、店舗における継続的な教育の実施や新車販売台数の増加により、フランチャイズチェーン加盟法人店舗における販売台数（中古車オークション向け販売を除く）は前年同期比18.9%増加の7,994台となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.4%増加の1,150億34百万円、売上総利益は前年同期比1.6%減少の357億70百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%減少の316億34百万円、営業利益は前年同期比11.8%減少の41億36百万円となりました。経常利益は主に海外に対する貸付金に関わる為替差損の増加などにより前年同期比20.9%減少の43億93百万円となりました。また、特別利益として固定資産売却益4億35百万円、貸倒引当金戻入額4億9百万円を計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億66百万円や子会社であった株式会社プレーニングの合併に伴う特別退職金4億60百万円などを計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は前年同期比36.3%減少の17億14百万円となりました。

「オートバックス2010 中期経営計画」の進捗に関しましては、各施策の具体化およびスケジュールの設定を行った上で、主にオートバックス業態店舗に対する売場改装30店舗（リロケーションおよび業態転換した店舗7店舗を除く）とフランチャイズチェーン加盟法人も含めた従業員に対する接客研修2,323名などを実施いたしました。

なお、昨年12月に米国においてAUTOBACS STRAUSS INC. などから提起された訴訟につきましては、各当事者が主張書を裁判所に提出している段階であり、特に開示すべき事項は発生しておりません。

※主要業態＝オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズ

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

#### <当社>

売上高は、前年同期比0.1%減少の941億21百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門では、E T C車載器の売上が大きく減少したものの、ナショナルブランドの販売を強化したタイヤ、新車販売台数の増加に伴うカーナビゲーションや車内用品、さらに自動車の販売が堅調だったことにより、前年同期比0.8%増加いたしました。小売部門では昨年度実施した直営の中古カー用品店の閉店や二輪用品店の譲渡、E T C車載器の売上減少などにより、前年同期比13.2%減少いたしました。

売上総利益は、仕入条件の見直しによる売上総利益率の改善や売上強化施策の実施によりタイヤ・ホイール、車内用品、サービスなどが改善したものの、E T C車載器の売上減少に伴う売上総利益額の減少を補うことができず、前年同期比2.3%減少の188億16百万円となりました。販売費及び一般管理費は、タイヤを中心としたカー用品の販促活動を強化したことなどにより、前年同期比2.9%増加の143億24百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比15.8%減少の44億92百万円となりました。

#### <国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比1.4%増加の392億20百万円となりました。主な要因といたしましては、E T C車載器関連売上の減少によりカー用品売上が減少したものの、フランチャイズチェーン加盟法人を子会社化したことにより増加いたしました。営業損失は、販売単価の低下や売上構成の変化に伴う売上総利益率の低下と、積極的な販促活動の展開や子会社数の増加による経費の増加などにより、前年同期に比べ4億37百万円増加の6億61百万円となりました。

#### <海外子会社>

売上高は、為替変動の影響を受けたものの、既存店舗の売上改善により、前年同期比3.8%増加の45億85百万円となりました。営業損失は前年同期に比べ65百万円改善し、1億89百万円となりました。フランスでは、既存店売上の増加により収益は改善傾向にあります。また、中国では一部のフランチャイズチェーン加盟法人店舗の退店により売上が減少したものの、現地法人の経営合理化により、営業損失が縮小いたしました。

#### <事業子会社>

売上高は、オイルの卸売が増加したものの、昨年7月より自動車教習所2社が、また本年6月にオートリファイン株式会社が連結対象外となったことなどから、前年同期比0.9%減少の68億7百万円となりました。営業利益は、オイルの卸売において売上原価の変動の影響などを受け、前年同期比28.1%減少の1億70百万円となりました。

#### <機能子会社>

売上高は、主に子会社であった株式会社オートボックスシステムソリューションが昨年10月より持分法適用関連会社となり、株式会社プレーニングが本年8月に当社に吸収合併されたことにより、前年同期比32.1%減少の45億52百万円となり、営業利益は前年同期比17.7%減少の3億52百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.3%、111億7百万円減少し、1,995億45百万円となりました。これは、主に投資有価証券が増加した一方で、現金及び預金、未収入金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8.4%、49億37百万円減少し、538億61百万円となりました。これは、主に当連結会計年度より新たに資産除去債務を計上した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.1%、61億69百万円減少し、1,456億83百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得65億66百万円、投資活動による資金の支出36億48百万円、財務活動による資金の支出92億74百万円等により前連結会計年度末に比べ64億40百万円減少し、473億45百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、仕入債務の減少16億24百万円がありました一方で、売上債権の減少44億17百万円および税金等調整前四半期純利益31億93百万円等があり、65億66百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は84億95百万円の資金の獲得）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有形及び無形固定資産の売却による収入14億26百万円がありました一方で、有価証券の取得による支出19億97百万円および定期預金の増加額13億65百万円等があり、36億48百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は40億7百万円の資金の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、自己株式の取得による支出52億31百万円および配当金の支払額23億29百万円等があり、92億74百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は91億42百万円の資金の支出）となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、下期の業績予想をほぼ期初見込みと同額とし、当第2四半期連結累計期間の結果に加えたものいたしました。詳細につきましては、本日平成22年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は13百万円、営業利益および経常利益は45百万円、税金等調整前四半期純利益は1,212百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,736百万円であります。

### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,794	43,829
受取手形及び売掛金	22,492	23,256
有価証券	13,058	13,996
商品	17,413	16,711
その他	32,884	36,381
貸倒引当金	△265	△293
流動資産合計	124,377	133,882
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,583	22,693
その他(純額)	15,224	15,183
有形固定資産合計	36,807	37,877
無形固定資産		
のれん	970	1,027
その他	5,242	6,210
無形固定資産合計	6,213	7,237
投資その他の資産		
差入保証金	20,043	20,561
その他	15,837	15,200
貸倒引当金	△3,735	△4,108
投資その他の資産合計	32,146	31,653
固定資産合計	75,167	76,769
資産合計	199,545	210,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,325	15,807
短期借入金	3,897	4,901
未払法人税等	437	1,771
事業再構築引当金	1,109	1,324
その他の引当金	269	307
その他	15,009	17,408
流動負債合計	35,048	41,521
固定負債		
社債	240	140
長期借入金	8,027	8,228
引当金	380	380
資産除去債務	1,720	—
その他	8,444	8,528
固定負債合計	18,813	17,278
負債合計	53,861	58,799

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	87,745	88,398
自己株式	△10,634	△5,402
株主資本合計	145,387	151,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	107
為替換算調整勘定	△227	15
評価・換算差額等合計	△195	122
少数株主持分	491	456
純資産合計	145,683	151,852
負債純資産合計	199,545	210,652



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	114,546	115,034
売上原価	78,202	79,263
売上総利益	36,344	35,770
販売費及び一般管理費	31,652	31,634
営業利益	4,692	4,136
営業外収益		
受取利息	109	86
受取配当金	12	20
持分法による投資利益	33	—
情報機器賃貸料	631	577
その他	1,729	1,581
営業外収益合計	2,516	2,266
営業外費用		
支払利息	110	100
投資有価証券評価損	84	—
情報機器賃貸費用	625	579
その他	830	1,328
営業外費用合計	1,651	2,009
経常利益	5,556	4,393
特別利益		
固定資産売却益	—	435
貸倒引当金戻入額	—	409
事業再構築引当金戻入額	3,582	129
その他	315	—
特別利益合計	3,897	974
特別損失		
減損損失	447	274
貸倒引当金繰入額	3,776	—
店舗整理損	—	273
特別退職金	—	460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,166
その他	258	—
特別損失合計	4,482	2,174
税金等調整前四半期純利益	4,972	3,193
法人税、住民税及び事業税	2,672	211
法人税等調整額	△452	1,243
法人税等合計	2,220	1,455
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,738
少数株主利益	60	23
四半期純利益	2,692	1,714

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,972	3,193
減価償却費	2,454	2,256
減損損失	447	274
のれん償却額	205	147
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△3,582	△215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,728	△397
受取利息及び受取配当金	△121	△107
支払利息	110	100
為替差損益 (△は益)	△8	2
持分法による投資損益 (△は益)	△33	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,725	4,417
リース投資資産の増減額 (△は増加)	298	1,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,265	△1,624
その他	△1,546	△1,647
小計	7,442	8,111
利息及び配当金の受取額	133	131
利息の支払額	△109	△105
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,029	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,495	6,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,365
有価証券の取得による支出	△1,996	△1,997
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,031	△1,224
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,426
投資有価証券の取得による支出	—	△2,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	2,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△833	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	203	—
貸付けによる支出	△120	—
貸付金の回収による収入	310	158
その他	△839	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	△3,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	△20
長期借入れによる収入	250	180
長期借入金の返済による支出	△2,008	△1,948
自己株式の取得による支出	△5,371	△5,231
配当金の支払額	△1,871	△2,329
その他	△59	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,142	△9,274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,683	△6,440
現金及び現金同等物の期首残高	51,748	53,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,065	47,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」および「車販売・買取」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	—	—
車販売・買取	卸売・小売	小売	—	—	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	68,052	38,930	4,473	3,096	480	115,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,069	290	112	3,710	4,071	34,254
計	94,121	39,220	4,585	6,807	4,552	149,288
セグメント利益又は損失(△)	4,492	△661	△189	170	352	4,164

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,164
棚卸資産の調整額	△201
のれんの償却額	△134
ポイント引当金洗替額	32
セグメント間取引消去	110
固定資産の調整額	111
その他	53
四半期連結損益計算書の営業利益	4,136

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、重要な発生および変動はありません。

##### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

##### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年5月13日開催の取締役会決議により、平成22年5月17日から平成22年9月17日までの期間に自己株式1,600,000株、取得価額の総額5,229百万円を取得しております。

#### 4. 補足情報

##### 販売の状況

##### ①部門別売上高および構成比率

部門	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	65,350	56.8	100.8
小売部門	47,917	41.7	100.1
その他(リース物件の賃貸借料)	1,766	1.5	95.3
合計	115,034	100.0	100.4

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別売上高および構成比率

品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	13,191	20.2	102.7
カーエレクトロニクス	21,565	33.0	94.2
オイル・バッテリー	8,041	12.3	101.3
車外用品	5,401	8.3	99.4
車内用品	6,456	9.9	104.5
カースポーツ用品	3,928	6.0	96.6
サービス	1,101	1.7	114.2
その他	5,662	8.6	126.0
小計	65,350	100.0	100.8
小売部門			
タイヤ・ホイール	8,124	16.9	104.2
カーエレクトロニクス	11,116	23.2	91.8
オイル・バッテリー	4,149	8.7	102.8
車外用品	4,865	10.2	103.5
車内用品	5,001	10.4	104.6
カースポーツ用品	3,159	6.6	97.4
サービス	7,817	16.3	105.3
その他	3,683	7.7	97.6
小計	47,917	100.0	100.1
その他(リース物件の賃貸借料)	1,766	—	95.3
合計			
タイヤ・ホイール	21,315	18.5	103.3
カーエレクトロニクス	32,681	28.4	93.4
オイル・バッテリー	12,190	10.6	101.8
車外用品	10,267	8.9	101.3
車内用品	11,458	10.0	104.5
カースポーツ用品	7,088	6.2	96.9
サービス	8,918	7.7	106.3
その他	11,113	9.7	109.8
合計	115,034	100.0	100.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であります。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。